

[3] 石油精製業

1. 企業経営動向

(1) 我が国の石油業の特色、近時の問題点及び今後の経営動向

我が国の石油業の特色として、

- ① 石油製品が商品としての差別性がほとんどなく、精製・元売から末端小売に至るまで市場規模に比して企業数が多いことから、過当競争に陥りやすい体質となっている（石油精製・元売会社27社（石油精製・元売8社、元売専業3社、精製専業16社）こと
- ② 開発部門をほとんど有しておらず、また、原油のほぼ全量を輸入に依存し、さらに、その中東依存度が高いことなどから供給基盤が脆弱であり、原油価格、為替、金利の動向に収益が影響され易いこと
- ③ 売上高総利益率が極めて低く、借入金依存体質であることから自己資本比率が低いことが挙げられ、これらのことから企業体力の評価としては依然として脆弱である。

	石油業	製造業平均
売上高総利益率	7.59%	20.62%
売上高経常利益率	0.92%	3.37%
自己資本比率	18.61%	43.75%

（平成11年度 出所：石油業一通産省調査 製造業平均一日経財務データ）

特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）の廃止、揮発油販売業法及び石油備蓄法の改正を含む「石油製品の安定的かつ効率的な供給の確保のための関係法律の整備等に関する法律（石油関連整備法）」の施行（平成8年4月）に前後して、石油製品市場における競争が激化し、ガソリンを中心に石油製品価格は下落している。特にガソリン末端価格においては給油所石油製品市況調査（石油情報センター調べ、税込み）によると平成6年1月が122円／lであったものが平成9年10月には100円／l、更に平成11年5月には原油価格の低下とも相俟って90円／lと大きく落ち込んだ。その後、原油価格の上昇により値上がり傾向を示しているものの、コスト上昇分を完全に回収できるまでに至っておらず、12年9月では102円／lとなっている。

こうした状況の中で石油各社は、輸入品への対抗や国内市場での競争に対応すべく、人員削減を含む大幅なリストラ、企業間の提携を含めた物流合理化等、合理化努力を進めている。

(2) 企業業績

平成11年度の石油精製・元売28社の決算の合計は、ガソリン、ナフサ等の需要増加に伴い、売上数量が若干増加したことに加え（前年度比 +3.0%）、原油価格上昇分の製品単価への転嫁等に伴って、売上高は14兆7,796億円（前年度比 +11.5%）となった。

営業利益については、原油価格上昇分の製品価格への転嫁が部分的なものにとどまっている一方で、物流部門の合理化、早期退職優遇制度の活用等による人員削減を通じた

販売管理費の削減等により、28社の営業利益は1,263億円の黒字（前年度比 +1,070億円）となり、平成5年度以来6年振りに前年度実績を上回った。

経常利益についても、営業利益の増加に伴い、1,363億円の黒字となり、2年振りに経常黒字に転じるとともに、6年振りに前年度実績を上回った。

上記のとおり、各社における合理化の進展に伴い、割増退職金の支払、設備廃棄に伴う除却損が生じたほか、退職給与引当金の償却など、多額の特別損失が計上されたため、当期利益は▲108億円と、2年連続で赤字となった。

表〔3〕－1 企業経営動向〔石油企業（精製・元売28社）〕
(単位：億円、%)

	9年度	10年度	11年度
売上高	155,067	132,587	147,796
経常利益	621	-180	1,363
売上高経常利益率	0.40%	-0.14%	0.92%
自己資本比率	19.24%	18.69%	18.61%

(出所：通産省調査)

2. 需給動向

(1) 生産状況

- ① 平成11年度の燃料油生産量は、22,480万klと10年度の22,765万klに比べ1.3%の減少となったものの、平成4年度以降8年連続2億kl以上の生産量となっている。

油種別にみると、対前年度比（以下同様）で、揮発油は1.2%増、ジェット燃料油も6.6%増となったものの、他の油種については我が国経済の不況の影響を受けた需要の低迷により生産減となった。

- ② 平成12～16年度石油供給計画による平成12年度の燃料油生産量は、揮発油、ジェット燃料油は増加するものの、重油が電力用C重油の需要減により減少すること等から、11年度と比べ全体では2.7%の減少が見込まれる。

油種別にみると、対前年度比（以下同様）で、伸び率が鈍化するものの揮発油は0.8%増、ジェット燃料油が0.3%増と見込まれるほかは、ナフサ8.8%減、灯油2.5%減、軽油0.9%減、重油5.6%減の見通しとなっている。

表〔3〕－2 燃料油の生産状況
(単位：万kl、%)

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	燃料油計
10年度	5,574	1,804	1,014	2,706	4,571	7,096	22,765
11年度 前年度 比	(5,642 (1.2))	(1,793 (-0.6))	(1,081 (6.6))	(2,701 (-0.2))	(4,416 (-3.4))	(6,846 (-3.5))	(22,480 (-1.3))
12年度 見通し 前年度 比	(5,687 (0.8))	(1,635 (-8.8))	(1,084 (0.3))	(2,634 (-2.5))	(4,379 (-0.9))	(6,465 (-5.6))	(21,884 (-2.7))

(注) 精製用燃料として消費されたものは含まない。
 12年度見通しは平成12～16年度石油供給計画における生産見通しベース。
 四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
 (出所：通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成12～16年度石油供給計画)

(2) 販売状況

① 平成11年度の燃料油販売量は24,456万klと10年度の23,986万klに比べ2.0%の増加となった。

油種別にみると、揮発油がガソリン車の保有台数の堅調な増加に加え、レジャー需要により対前年度比（以下同様）で2.6%、ナフサが4.4%、灯油が4.7%、重油が1.0%とそれぞれ増加したが、ジェット燃料油は4.3%減、軽油は軽油車の保有台数の減少傾向等を反映し1.2%減とそれぞれ減少となっている。

② 平成12～16年度石油供給計画による平成12年度の燃料油販売量は、揮発油が伸び率が鈍化するもののガソリン車保有台数の伸びを反映して対前年度比（以下同様）で1.6%、ジェット燃料油は9.1%の増加が見込まれるものの、灯油は1.1%減、ナフサは3.6%減、軽油は軽油車のガソリン車へのシフト等に伴う保有台数の減少により1.1%減、電力用C重油の需要の減少等により重油も1.9%の減少となり、11年度と比べ全体として、1.0%の減少が見込まれる。

表[3] - 3 燃料油の販売状況

(単位：万kl、%)

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	燃料油計
10年度	5,576	4,496	485	2,843	4,390	6,197	23,986
11年度 前年度 比	5,722 (2.6)	4,696 (4.4)	464 (-4.3)	2,977 (4.7)	4,339 (-1.2)	6,259 (1.0)	24,456 (2.0)
12年度 見通し 前年度 比	5,815 (1.6)	4,526 (-3.6)	506 (9.1)	2,944 (-1.1)	4,293 (-1.1)	6,140 (-1.9)	24,223 (-1.0)

(注) 12年度見通しは平成12～16年度石油供給計画における内需見通しベース。
 四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
 (出所：通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成12～16年度石油供給計画)

(3) 在庫状況

平成12年3月末の燃料油の在庫量は1,367万klで、規制緩和等によるコスト削減意識の向上等により、前年度末に比べ4.2%の減少となった。こうした傾向は今後とも続くものと見込まれる。

表[3] - 4 燃料油の在庫状況

(単位：万kl、%)

油種 年度	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	燃料油計
11年3月末	324	167	61	283	232	361	1,427
12年3月末 (前年同期比)	320 (-1.2)	192 (15.0)	63 (3.3)	250 (-11.7)	218 (-6.0)	325 (-10.0)	1,367 (-4.2)
13年3月末 (前年同期比)	295 (-7.8)	174 (-9.4)	73 (15.9)	276 (10.4)	242 (11.0)	325 (0.0)	1,383 (1.2)

(注) 13年3月末見通しは平成12～16年度石油供給計画における在庫見通しベース。
四捨五入の関係で合計と合わないことがある。
(出所：通商産業省 エネルギー生産・需給統計、平成12～16年度石油供給計画)

(4) 原油等輸入動向、石油備蓄状況 (通産省調査)

① 平成11年度の原油輸入量は、24,853万klで、10年度の25,428万klに比べ2.3%の減少となった。上・下期別にみると、上期が11,888万klで前年度同期に比べ3.1%の減少、下期が12,965万klで同1.5%の減少であった。

石油製品輸入 (燃料油) は、前年度同期に比べ20.5%増の4,000万klとなった。

② 平成12年9月末現在、石油備蓄状況は民間備蓄が4,249万klで76日分 (前年度9月末4,498万klで80日分)、国家備蓄が4,711万klで84日分 (同4,750万klで85日分)、合計8,960万klで160日分 (同9,248万klで165日分) となっている (製品換算ベース)。

(5) 設備能力、稼働率

主要設備である常圧蒸留装置の能力は、ピーク時 (昭和50～57年度) で594万B/Dあったが、オイルショック後の需要構造の変化等に対応するため、過去2度にわたる設備処理を行ったことにより一時 (昭和63～平成2年度) は455万B/Dとなった。その後湾岸危機を通じて、内外の需要動向や国際石油製品市場の変化等に柔軟かつ機動的に対応できるような石油精製設備能力を中長期的に保持していくことが必要との観点から常圧蒸留設備の増強が図られ、平成12年9月末現在、常圧蒸留設備は許可ベース能力で527万B/D (平成11年度稼働率77.0% (前年度同期比で0.7ポイント減)) となっている。

(6) 原油価格動向

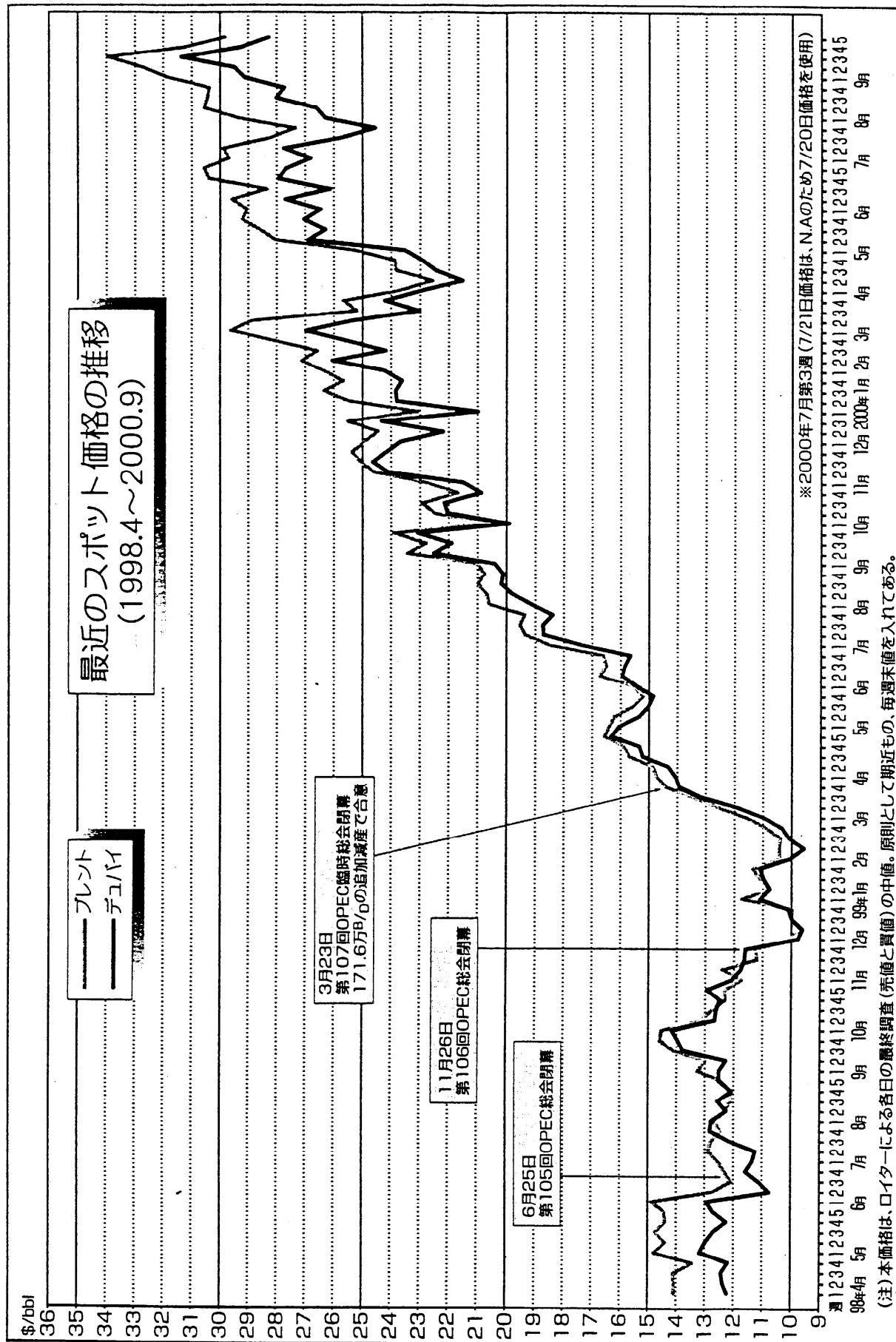
平成10年3月には10ドル台の水準まで下落した原油価格は、3月、6月と2度にわたりOPEC及び非OPEC減産を決定したものの、ドバイ原油で1バレル11～14ドル台と低水準で推移。

平成11年に入り、3月のOPEC総会において更なる追加減産が決定され、減産の遵守率が高かったこと、世界的な需要増大により、平成12年の2月にはドバイ原油で1バレル28ドルを超える水準まで上昇。

平成12年3月のOPEC総会において増産を決定した直後は、ドバイ原油で1バレル20ドル台まで下落したものの、ガソリン需給の逼迫から再び上昇。

その後、3度にわたる増産の結果、原油の需給は概ねバランスしているものの、原油及び石油製品の在庫の低水準を回復させ、原油価格を低下させるまでには至っておらず、9月にドバイ原油で1バレル32ドルを超えた原油価格は、現在 (11月) でも1バレル30ドルを超える高水準で推移している。

表 [3] - 5 スポット市況の推移表



表[3]－6 平成12～16年度石油供給計画

項目		単位	12年度				13	14	15	16
			上期	下期	年度					
原油	国内生産	千KL	362	422	784	784	784	784	784	784
	輸精製用	"	113,136	124,212	237,347	238,116	238,100	239,872	241,257	
	入非精製用	"	5,464	5,970	11,434	10,986	10,224	9,833	9,814	
	計	"	118,600	130,182	248,781	249,102	248,324	249,705	251,071	
石油製品	合計	"	118,962	130,604	249,565	249,886	249,108	250,489	251,855	
	揮発油	"	28,854	28,020	56,874	57,920	58,957	59,931	60,404	
	ナフサ	"	8,033	8,312	16,845	16,183	16,202	16,454	16,725	
	ジェット燃料油	"	6,203	4,638	10,841	10,954	11,052	11,144	11,142	
	灯油	"	9,565	16,778	26,343	26,397	26,518	26,723	26,767	
	軽油	"	22,113	216,733	43,786	43,454	43,212	43,230	43,017	
	重油	"	30,318	34,335	64,653	65,120	63,908	63,502	63,855	
	計	"	105,086	113,756	218,842	220,029	219,850	220,986	221,912	
	石油ガス	千t	2,078	2,260	4,338	4,348	4,349	4,377	4,401	
	揮発油	千KL	857	635	1,492	1,519	1,546	1,572	1,584	
一般輸入	ナフサ	"	14,053	15,267	29,320	28,946	28,978	29,429	29,912	
	灯油	"	481	2,941	3,422	3,438	2,454	3,481	3,487	
	軽油	"	458	815	1,273	1,261	1,254	1,255	1,249	
	重油	"	1,297	1,513	2,810	2,825	2,774	2,757	2,773	
保税輸入	計	"	17,181	21,213	38,394	38,067	38,085	38,574	39,085	
	石油ガス	千t	7,445	7,685	15,130	14,907	14,952	15,090	15,160	
	ジェット燃料油	千KL	684	1,637	2,321	2,300	2,400	2,400	2,400	
	重油	"	391	435	826	830	830	830	830	
計		"	1,075	2,072	3,147	3,130	3,230	3,230	3,230	

表[3] ー 7 石油製品内需見通し

(単位:千KL、但し石油ガスは千t)

年度 油種	実績					実績				見通し							
	6	7	8	9	10	11		年度	12		13	14	15	16			
						上期	下期		上期	下期					年度		
自動車用	50,193	51,476	52,882	54,179	55,566	29,023	27,931	56,954	29,601	28,286	57,887	58,914	59,950	60,925	61,385		
その他	160	151	150	140	190	112	115	227	128	134	262	284	307	328	351		
揮発油	50,353	51,628	53,032	54,318	55,756	29,135	28,046	57,181	29,729	28,420	58,149	59,198	60,257	61,253	61,736		
石油化学用	39,972	42,992	44,345	44,906	44,350	22,526	24,004	46,530	21,491	23,058	44,549	43,983	44,035	44,732	45,479		
ガス・肥料用	682	866	830	724	518	306	316	622	290	292	582	571	569	568	567		
電力用	175	130	110	136	94	58	66	124	77	53	130	130	130	130	130		
ナフサ	40,829	43,988	45,285	45,766	44,962	22,890	24,386	47,276	21,858	23,403	45,261	44,684	44,734	45,430	46,176		
ジェット燃料油	4,498	4,849	4,736	4,773	4,852	2,227	2,670	4,897	2,433	2,629	5,062	5,111	5,157	5,200	5,199		
産業用	5,652	5,837	6,360	6,041	6,431	2,478	4,549	7,027	2,528	4,602	7,130	7,201	7,270	7,365	7,415		
民生用	22,147	24,179	23,430	22,750	21,995	5,204	16,970	22,174	5,269	17,036	22,305	22,372	22,439	22,574	22,574		
灯油	27,799	30,017	29,790	28,790	28,425	7,682	21,519	29,201	7,797	21,638	29,435	29,573	29,709	29,939	29,989		
軽油	44,262	45,452	46,064	45,018	43,896	21,659	21,737	43,396	21,441	21,485	42,926	42,532	42,295	42,313	42,105		
A重油	27,825	28,797	28,720	28,281	27,854	12,425	16,014	28,439	12,591	16,113	28,704	28,953	29,229	29,545	29,842		
B重油	129	87	62	50	44	14	25	39	19	15	34	32	30	28	27		
電力用	22,362	19,054	16,363	14,672	13,293	6,118	6,747	12,865	5,813	6,158	11,971	12,111	10,782	10,057	10,020		
その他	21,274	21,534	21,237	21,556	20,779	10,063	10,704	20,767	10,057	10,631	20,688	20,629	20,659	20,760	20,857		
C重油	43,636	40,588	37,600	36,228	34,072	16,181	17,451	33,632	15,870	16,789	32,659	32,740	31,441	30,817	30,877		
重油計	71,590	69,471	66,382	64,558	61,970	28,620	33,490	62,110	28,480	32,917	61,397	61,725	60,700	60,390	60,746		
燃料油計	239,330	245,405	245,288	243,224	239,861	112,214	131,848	244,062	111,738	130,492	242,230	242,823	242,852	244,525	245,951		
石油ガス	19,118	19,341	19,703	19,322	18,889	8,647	10,281	18,928	8,800	10,294	19,094	19,214	19,299	19,456	19,558		

(注) 四捨五入の関係で合計値とは一致しないことがある。

3. 設備投資動向

(1) 平成11年度実績

- ① 平成11年度の設備投資実績（工事ベース）は、1,510億円で対前年度比では34.3%の減少となった。（35社ベース）

これは、引き続き経営状況の悪化を踏まえた設備投資案件の見直しによる圧縮の結果とみられる。

- ② 部門別に前年度と比較すると、製油所部門では、経営状況の悪化による投資案件の抑制等により精製設備本体の投資が30.9%減少したこと等から、全体では30.0%の減少となった。

また、流通部門については、49.3%の減少、管理部門についても、1.8%の減少となった。

その他については、維持・補修・雑工事が72.7%の増加となった。

(2) 平成12年度修正計画

- ① 平成12年度の設備投資計画（工事ベース）は、1,272億円で対前年度比では15.8%の減少となっている。（35社ベース）

これも11年度実績と同様に引き続き経営状況の悪化による設備投資案件の抑制等による結果とみられる。

- ② 部門別に前年度と比較すると、製油所部門では、精製設備本体が32.2%減少、貯油設備も79.3%減少となること等から、全体としては38.3%の減少となる。

流通部門については油槽所が21.6%増加、給油所が5.6%増加となることから全体として27.3%の増加となる。

管理部門については、試験研究施設が39.5%、福利厚生施設が21.3%とそれぞれ減少するが、土地・建物・建築物等が28.5%増加することから、全体で14.6%の増加となる。

維持・補修・雑工事については、14.5%の増加となる。

なお、I P P（独立発電事業者）事業については平成9年度より設備投資が開始されており、平成11年度実績では前年度比43.8%の増、平成12年度計画では前年度比39.7%の減少となっている。

(3) 平成13年度計画

- ① 平成13年度の設備投資計画（工事ベース）は1,278億円で、対前年度に比べ、5.8%の増加となっている。（34社ベース）

- ② 部門別に前年度と比較すると、製油所部門では、灯・軽油脱硫設備への投資増により公害防止設備が53.9%の増加となること等から、全体として3.4%の増加となる。

流通部門については、給油所が21.7%の増加となることから、全体としては15.0%の増加となる。

管理部門については、16.9%の減少となっている。

(4) 今後 5 年間（計画）

今後 5 年間における設備投資の絶対額の伸びは不透明であるが、販売力の強化等につながる投資として、生産・販売関連投資が引き続き大きなウエイトを占めるものと考えられる。

しかし、各社とも市況悪化に伴う収益の悪化から、コスト削減、合理化設備を中心に投資がなされるものの、生産設備については現状設備の維持補修、更新にとどまり、全体としては投資抑制するものと予想されるが、今後、環境対策に対する社会的要請の高まりとともに、軽油の超低硫黄化に対応する軽油脱硫設備の新設・改造に向けた投資が発生する可能性が考えられる。

表〔3〕－8 設備投資実績及び計画（総括表－部門別＜工事ベース＞）
（単位：億円、％）

<div> <div></div> <div>年度</div> <div>部門</div> </div>	設備投資額				対前年度比	
	11-12回答ベース (35)		12-13回答ベース (34)			
	(A) 11FY 実績	(B) 12FY 修正計画	(C) 12FY 修正計画	(D) 13FY 修正計画	12FY (B/A)	13FY (D/C)
製油所部門 (構成比)	962 (63.7)	593 (46.6)	591 (48.9)	611 (47.8)	61.6	103.4
流通施設部門 (構成比)	400 (26.5)	509 (40.0)	450 (37.2)	517 (40.5)	127.3	114.9
管理部門 (構成比)	110 (7.3)	127 (10.0)	125 (10.3)	103 (8.1)	115.5	82.4
維持・補修・雑 工事(構成比)	38 (2.5)	43 (3.4)	43 (3.6)	46 (3.6)	113.2	107.0
合 計 (構成比)	1,510 (100.0)	1,272 (100.0)	1,209 (100.0)	1,278 (100.0)	84.2	105.7

(注) 合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表〔3〕－9 設備投資実績及び計画（製油所部門＜工事ベース＞）
（単位：億円、％）

<div> <div>年度</div> <div>部門</div> </div>	製油所部門				対前年度比	
	11-12回答ベース (35)		12-13回答ベース (34)			
	(A) 11FY 実績	(B) 12FY 修正計画	(C) 12FY 修正計画	(D) 13FY 計画	12FY (B/A)	13FY (D/C)
精製設備本体 (構成比)	363 (37.7)	246 (41.5)	246 (41.6)	214 (35.0)	67.8	87.0
うち一次設備 (構成比)	30 (3.1)	30 (5.1)	30 (5.1)	25 (4.1)	100.0	83.3
うち二次設備 (構成比)	162 (16.8)	72 (12.1)	72 (12.2)	66 (10.8)	44.4	91.7
うちその他 (構成比)	171 (17.8)	144 (24.3)	144 (24.4)	124 (20.3)	84.2	86.1
貯油設備 (構成比)	267 (27.8)	55 (9.3)	54 (9.1)	53 (8.7)	20.6	98.1
公害防止設備 (構成比)	143 (14.9)	63 (10.6)	63 (10.6)	97 (15.9)	44.1	154.0
保安防災設備 (構成比)	11 (1.1)	9 (1.5)	9 (1.5)	7 (1.1)	81.8	77.8
付帯設備 (構成比)	177 (18.4)	220 (37.1)	218 (36.9)	226 (37.0)	124.3	103.7
土地 (構成比)	1 (0.1)	1 (0.2)	1 (0.2)	13 (2.1)	100.0	1300.0
合 計 (構成比)	962 (100.0)	593 (100.0)	591 (100.0)	611 (100.0)	61.6	103.4

(注) 合計等は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表[3] - 9 石油需給計画

(単位:千kl、%)

油	種	年	度	6	7	8	9	10	11			12		13	14	15	16	年平均伸び率	
									上期	下期	年度	上期	下期					年度	
																			11/6
製	需	内	揮発油	50,353	51,628	53,032	54,318	55,756	29,135	28,046	57,181	59,198	60,257	61,253	61,736	2.6	1.5		
			ナフサ	40,829	43,988	45,285	45,766	44,962	22,890	24,386	47,276	44,684	44,734	45,430	46,176	3.0	-0.5		
			ジェット燃料	4,498	4,849	4,736	4,773	4,852	2,227	2,670	4,897	5,062	5,157	5,200	5,199	1.7	1.2		
			灯油	27,799	30,017	29,790	28,790	28,425	7,692	21,519	29,201	29,435	29,709	29,939	29,989	1.0	0.5		
	需	軽油	44,262	45,452	46,064	45,018	43,896	21,659	21,737	43,396	42,532	42,295	42,313	42,105	-0.4	-0.6			
計	重油	71,590	69,471	66,382	64,558	61,970	28,620	33,490	62,110	28,480	32,917	61,397	60,700	60,390	60,746	-2.8	-0.4		
要	外	計	239,330	245,405	245,288	243,224	239,861	112,214	131,848	244,061	242,823	242,852	244,525	245,951	0.4	0.2			
品	需	一般輸出・特需 保税(※)需要	一般輸出	8,051	10,083	8,221	9,407	7,136	3,055	2,500	5,564	5,353	5,112	5,017	5,027	-7.2	-2.0		
			保税	13,552	12,816	11,818	13,385	14,110	6,878	6,351	13,229	13,082	13,270	13,316	13,317	-0.5	0.1		
			計	21,603	22,899	20,039	22,792	21,246	9,932	8,851	18,783	18,435	18,472	18,333	18,344	-2.8	-0.5		
			合計	260,933	268,303	265,327	266,016	261,107	122,146	140,699	262,844	260,665	261,295	261,234	262,858	264,295	0.1	0.1	
	供	国内生産	225,897	224,168	221,855	229,401	224,735	105,447	115,521	220,968	218,842	220,029	219,850	220,986	221,912	-0.4	0.1		
給	輸	一般 保税	一般	32,915	37,813	39,523	33,157	33,190	17,830	21,868	39,698	38,067	38,085	38,574	39,085	3.8	-0.3		
			保税	4,402	5,289	6,596	3,625	3,084	1,005	1,723	2,728	3,147	3,130	3,230	3,230	3,230	-9.1	3.4	
			計	37,317	43,103	45,819	36,782	36,274	18,835	23,591	42,426	23,285	41,197	41,315	41,804	42,315	2.6	-0.1	
合計	263,214	267,271	267,675	266,183	261,010	124,282	139,112	263,394	260,383	261,226	261,165	262,790	264,227	0.0	0.1				
原	精製用原油処理量 同1日当たり処理量(千B/D) 同上前年同期比(%)	精製用原油処理量	245,027	241,350	242,307	249,932	242,861	114,051	125,999	240,050	238,270	238,882	240,528	241,931	-0.4	0.2			
同1日当たり処理量		4,222.5	4,147.8	4,175.7	4,307.1	4,185.2	3,920.1	4,330.8	4,125.4	4,106.1	4,116.1	4,133.7	4,169.2	-0.5	0.2				
同上前年同期比(%)		105.1	98.2	100.7	103.1	97.2	97.5	99.6	98.6	99.5	100.2	100.0	100.4	100.9	-1.3	0.5			
油	供	国内生産	国内生産	863	866	834	840	774	341	397	738	784	784	784	-3.1	1.2			
			輸	247,475	244,161	242,694	251,708	241,084	113,166	126,056	239,222	238,116	238,100	239,872	241,257	-0.7	0.2		
			非精製用	26,302	21,365	21,098	15,781	13,195	5,713	5,951	11,664	10,986	10,224	9,833	9,814	-15.0	-3.4		
	給	計	273,777	265,526	263,792	267,489	254,279	118,879	132,007	250,886	249,102	248,324	249,705	251,071	-1.7	0.0			
合計	274,640	266,391	264,626	268,329	255,052	119,220	132,404	251,624	249,886	249,108	256,297	251,855	-1.7	0.0					

表〔3〕－１０ 投資目的別構成比

(単位：％)

	11―12年度共通回答 35企業ベース		12―13年度共通回答 35企業ベース	
	(A) 11年度 実 績	(B) 12年度 修正計画	(C) 12年度 修正計画	(D) 13年度 計 画
生産能力増強	33.6%	26.8%	26.8%	33.0%
更新、維持・補修	31.4%	35.1%	35.1%	32.0%
研究開発	2.0%	1.5%	1.5%	1.3%
省エネ・石油代替エネ	1.5%	2.1%	2.1%	1.2%
環境保全投資	10.6%	3.9%	3.9%	6.2%
合理化・省力化	7.3%	11.0%	11.0%	9.3%
情報化投資	3.9%	5.7%	5.7%	4.4%
その他	9.5%	14.1%	14.1%	12.6%
(うち福利厚生)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

4. 長期資金調達、運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金運用については、設備投資がピークを過ぎ減少傾向となっているものの、引き続き設備資金が運用の中心となっている。

(2) 長期資金調達動向

- ① 平成11年度実績における長期資金調達額は、1,591億円で、10年度実績の2,268億円に比べ、29.9%の減少となり、平成12年度修正計画の長期資金調達額は1,144億円で、11年度実績に比べ28.1%減少している。平成13年度計画額は、12年度修正計画額に比べ65.5%の増加となっている。
- ② 内訳別にみると、政府系金融機関及び民間金融機関からの調達については平成11年度実績、12年度修正計画、13年度計画のいずれも返済額が上回っている。社債は償還の傾向が伺える。内部資金については、平成13年度計画において174.6%という高い構成比をもって設備資金等に回ることとなる。
- ③ 今後の資金調達は、間接調達及び直接調達を縮減し、内部資金による設備投資を行う傾向が伺える。

第1表 平成11～13年度 設備投資実績及び計画 (工事ベース)

(単位: 億円, %)

石油精製業 (部門別)	11-12年度共通回答企業ベース(35社)				12-13年度共通回答企業ベース(34社)				対前年度比	
	11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)		12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)		12年度 (B)/(A)	13年度 (H)/(E)
	計 (A)	計 (B)	上期 (C)	下期 (D)	計 (E)	上期 (F)	下期 (G)	計 (H)		
(製油所部門)										
土 地	1	1	0	0	1	0	0	13	55.4	2607.8
精製設備本体	363	246	135	110	246	135	110	214	67.8	87.1
貯油設備	267	55	23	33	54	22	32	53	20.7	98.4
公害防止設備	143	63	12	51	63	12	51	97	44.0	153.9
うち、灯・軽油脱硫設備	10	1	1	0	1	1	0	36	14.2	2431.3
保安防災設備	11	9	2	7	9	2	7	7	78.0	80.8
付帯設備	177	220	89	130	218	89	129	226	124.4	103.5
計	962	593	262	331	591	262	329	611	61.7	103.4
(流通施設部門)										
油槽所	66	80	31	49	67	29	38	52	121.6	77.1
給油所	309	326	135	191	283	129	154	345	105.6	121.7
その他	25	103	56	47	100	55	45	121	406.4	121.3
計	400	509	221	288	450	213	237	517	127.3	115.0
(管理部門)										
試験研究施設	19	11	4	8	10	3	7	9	60.5	90.5
福利厚生施設	5	4	2	2	4	2	2	4	78.7	96.7
土地・建物・構築物等	86	111	41	70	110	41	69	90	128.5	81.9
計	110	127	47	80	125	46	79	103	114.6	83.1
(維持・補修・雑工事)	38	43	22	21	43	22	21	46	114.5	107.5
合 計	1,510	1,272	552	720	1,209	543	666	1,278	84.2	105.8

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。出所: 通産省調査

第2表 平成11～13年度 長期資金調達・運用状況 (純増ベース)

区 分	11-12年度共通回答企業ベース (34社)				12-13年度共通回答企業ベース (33社)				(単位：億円、%)	
	11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)		12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)		12年度 (B/A)	13年度 (D/C)
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	D	構成比		
長期資金運用										
設備投資所要資金額	1,599	100.5	1,404	122.7	1,341	124.1	1,344	75.2	87.8	100.2
投資	755	47.5	72	6.3	8	0.8	170	9.5	9.6	2,042.4
関係会社投資	841	52.9	157	13.7	97	9.0	174	9.7	18.6	178.7
海外直接投資	-43	-2.7	-259	-22.6	-260	-24.1	73	4.1	603.8	-28.2
その他投資	-43	-2.7	175	15.3	171	15.9	-77	-4.3	-406.5	-45.1
短期資金への振替	-764	-48.0	-332	-29.0	-269	-24.9	274	15.3	43.5	-101.6
合 計	1,591	100.0	1,144	100.0	1,080	100.0	1,787	100.0	71.9	165.5
株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
社 債	-854	-53.7	-628	-54.9	-628	-58.2	-293	-16.4	73.5	46.7
資産の流動化	0	0.0	336	29.4	336	31.1	0	0.0	—	0.0
借入金	-529	-33.2	-2,063	-180.3	-1,921	-177.9	-1,040	-58.2	390.4	54.2
政府系金融機関	-207	-13.0	-358	-31.3	-355	-32.9	-187	-10.5	172.5	52.7
民間金融機関	-587	-36.9	-1,703	-148.8	-1,564	-144.8	-1,028	-57.5	289.9	65.7
その他	266	16.7	-2	-0.2	-2	-0.2	175	9.8	-0.8	-8,288.2
内部資金	2,974	186.9	3,500	305.8	3,293	304.9	3,121	174.6	117.7	94.8
うち、減価償却	2,998	188.5	2,874	251.1	2,726	252.4	2,436	136.3	95.9	89.4

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しないことがある。
出所：通産省調査